

経済要録

国内

◆三洋証券に関する総裁談話について

日本銀行は、11月3日、総裁談話「三洋証券について」を発表した。その内容は以下のとおり。

1. 三洋証券は、多額の不良資産を抱える関連ノンバンクの経営の再建を図るため、関係金融機関の支援を受けて、平成6年に経営改善計画を取りまとめ、その実行を図ってきたところである。

こうした中で、本日、三洋証券から以下の連絡を受けた。

「関係者と今後の三洋証券グループの建て直し策について協議を進めてきたが、これ以上の経営改善計画の遂行は困難との判断に至り、関連ノンバンク等について法的な措置をとることとした。この結果、三洋証券による関連会社への与信の毀損等により、通常の事務の継続が困難となったので、法的枠組の中で会社の再建を図ることが適当と判断し、営業の一部休止を決定するとともに、本日付けで東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請することとした。また、同時に、顧客の損害を防止するために、外部からの資金繰りにより顧客資産の返還に万全を期すための保全処分の申請を行なうこととした。」

また、同社からは、経営責任の明確化のため、経営陣は退任する旨聞いている。

2. これを受け、東京地方裁判所では、保全処分命令を下したが、顧客資産の返還業務等を例外とする措置が講じられている。また、(財)寄託証券補償基金、主力銀行等、関係者による最大限の支援・協力により、預り金等を含む顧客資産の保護と速やかな払出がなされるものと認識している。従って、投資家におかれては、冷静な行動をとられることを強く期待する。

3. 日本銀行としては、こうした関係者の努力により、投資家の保護が図られ、かつ証券市場の安定が確保されることは、わが国金融システムに対する内外の信認を維持していくうえにおいて重要なことと認識している。

◆日本銀行、「日本銀行金融ネットワークシステム(国債関係事務)についてのディスクロージャー」を発表

日本銀行は、11月7日、「日本銀行金融ネットワークシステム(国債関係事務)についてのディスクロージャー」を発表した(その内容については、『日本銀行月報』1997年11月号「日本銀行金融ネットワークシステム(国債関係事務)についてのディスクロージャー」参照)。

◆無担保コールO／N物レートの公表について

日本銀行は、11月14日、「無担保コールO／N物レートの公表について」を発表した。その内容は以下のとおり。

(趣 旨)

日本銀行では、短期金融市場の主要な参加業態により構成される「短期金融市場取引活性化研究会」の要望を受け、同市場における指標金利の整備を図る観点から、現在短資協会が公表しているコール・手形市場の取引レートのうち、無担保コールO／N物レートにつき公表を行うこととする。

(内 容)

1. 対 象：短資協会が仲介した無担保コールO／N物レートの仲値（加重平均）、最高値、最低値
2. 開始時期：11月17日（月）
3. 公表方法：毎営業日の終了後（原則として午後5時15分頃*）、主要情報ベンダーへ送信するとともに記者クラブへ持ち込み

*日銀ネットの入力延長日（月末日等）については、為決時点の経過後15分程度を目処。

◆北海道拓殖銀行に関する総裁談話について

日本銀行は、11月17日、北海道拓殖銀行に関する以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 北海道拓殖銀行は、本年9月12日、来年4月に予定していた北海道銀行との合併を延期す

る旨発表するとともに、併せて、不良債権の処理および資本の増強策並びに経営の効率化策を発表し、これまでその実施に向けて最大限努力してきたところであるが、合併延期発表後、預金の減少に加え、株価が急激に下落する等市場の評価を得られず、さらに、市場性資金の取入れも困難となり、資金繰りが行き詰まるに至った。

2. かかる状況を踏まえ、今般、同行から、以下のような報告を受けた。

- (1) 今後の自力での業務継続は困難である。
- (2) 北海道における金融機能を維持していく観点から受皿銀行に業務を引継ぐこととしたいが、ついては、預金保険機構に不良資産の買取り等を要請することとしたい。
- (3) このような事態を招いた経営責任を明確にするため、河谷頭取をはじめ取締役全員は辞任する予定である。

3. 日本銀行としては、わが国金融システムの安定確保の観点、および同行が北海道において重要な金融機能を果たしている事実鑑み、これまで同行が果たしてきた金融機能自体は、是非とも維持することが不可欠であると考えている。

4. 以上の点を踏まえ、日本銀行としては、現在実施されている大蔵省検査による同行の財務計数を確認の上で、次のような点を基軸とする処理方策を関係者の間で協議しつつ、早急に取りまとめることが必要と判断している。

- (1) 北海道拓殖銀行の業務を引継ぐ受皿銀行は北洋銀行とし、また、地域経済の安定を図る観点から、他の地元金融機関にも協力を求める。北洋銀行への承継までの間においては、北海道拓殖銀行は通常通りの業務を継続し、預金者や健全な融資先等の取引に支障が生じないよう万全の配慮を払う。
- (2) 受皿銀行には、北海道拓殖銀行の有する健全な資産・預金等のみが引継がれることとし、預金保険機構が不良資産を買取る等所要の支援を行う。この場合、不良債権から生ずる損失については、まず北海道拓殖銀行の自己資本を充当する。
- (3) 受皿銀行に引継ぐ北海道拓殖銀行の業務の具体的内容や承継の方法・時期等は、今後関係者と詰めていくこととなるが、受皿銀行の経営の安定性を確保するため、本州内の健全な資産・預金等については、道内分とは切り離し、既存金融機関に営業譲渡する方向で検討する。

5. 日本銀行としても、今後早急に処理方策の具体化が図られるよう関係者と協議を行い、その円滑な実施に協力していく所存である。また、日本銀行は、北海道拓殖銀行が受皿銀行に業務を引継ぐまでの間、日本銀行法第25条に基づき業務継続に必要な資金を供給する方針である。

6. 預金については、受皿銀行等に引継がれ、全ての預金が保護されることになるので、預金者におかれては心配されることなく、良識ある行動を取られることを強く期待する。

◆政府、「21世紀を切りひらく緊急経済対策」を決定

政府は、11月18日、経済対策閣僚会議を開催し、「21世紀を切りひらく緊急経済対策」を決定した。その要旨は以下のとおり。

<21世紀に向けた新たな経済政策の展開>

●急速な経済成長を遂げた戦後半世紀から新たな半世紀へ時代が転換する中、わが国経済は、バブル期の後の低成長から抜け切れないでいる。公共事業の追加等からなる累次の経済対策によって景気を下支えしてきたにもかかわらず、日本経済は未だ力強い景気回復の軌道に乗っていない。

●その結果、わが国財政は主要先進国の中で、最悪の危機的状況となっている。

●現在のいわば閉そく状況から早期に脱却して、強靱で活力に満ちた日本経済を実現するためには、経済運営に関する旧来の発想を180度転換し、民間活力を中心に21世紀に向けた新たな経済政策の展開を図る必要がある。

<力強い回復を妨げている構造的な問題>

●景気が足踏みし、消費者や企業がわが国経済の将来に対する信頼感（コンフィデンス）を低下させている背景には、わが国経済が抱える構造的な問題がある。

●わが国の過剰な規制の存在が民間企業の活力を削ぎ、高コスト構造を通じて、わが国経済の競争力を低下させている。経済グローバル化を背景に、企業が国を選ぶ時代となっており、わが国産業が空洞化し国内の雇用機会が失われるおそれがある。

●わが国は、世界に前例のない高齢化に直面している。高齢化・少子化は、現行制度を前提に

すると、財政収支を大幅に悪化させる要因である。同時に、働き手の減少や貯蓄率の低下等によって、わが国経済の潜在的な成長力が低下するおそれがある。

- また、足元の問題としては、わが国経済は依然としてバブルの後遺症から脱しておらず、不良債権処理や、これに関連して金融システムの安定化などの課題も抱えている。

＜経済構造改革と統合的な経済対策の必要性＞

- 現在足踏み状態の日本経済を早急に順調な回復軌道に乗せることが求められているが、それを実現するための経済対策は、短期的な需要創出ではなく、わが国が抱える構造的な問題に取り組む政策と統合的でなければならない。

- 21世紀を見据えて経済構造改革を進め、同時にわが国金融システム全体に対する内外からの信頼回復に努め、わが国経済の活力や適応力を最大限に引き出して、民間需要中心の自律的な安定成長軌道に乗せていく必要がある。特に、不良債権を抱えるなどして経営が悪化した金融機関の扱いについては、地域経済への影響に十分配慮しつつ、預金者保護と金融システムの安定性確保に万全を期していくこととする。

- こうした観点に立った経済政策運営を着実に実行することが、国民や企業の将来に対する展望をひらかせ、コンフィデンスを高めて、経済へのプラスの影響を与える。

- また、企業が経済構造改革のメリットを先取りすべく、未来を信じて企業家精神おう盛な事業展開を図れば、景気回復も一層早まるであろう。

＜今求められる経済対策＞

『規制緩和を中心とした経済構造改革の大胆な断行』

- 規制緩和は、新しい技術開発やニュー・ビジ

ネスの創出を活性化したり、高コスト構造の是正などを通じて、新たな需要を生み、雇用を増大させる。

『土地の取引活性化と有効活用』

- わが国は、都市における地上過密・空中過疎の問題と、都市と地方の間の過密過疎の問題を抱えている。土地の有効利用によって、この二つの過密過疎を解決することが、ゆとりある国民生活を実現し、また、わが国経済の成長力を高める。

- バブルの後遺症として、担保不動産の処分が滞っていることが不良債権の処理や景気回復の足かせとなっており、土地取引を活性化する必要がある。

『魅力ある事業環境の実現』

- 経済グローバル化により企業が国を選ぶ時代になってきた現状においては、わが国が企業の活動拠点として選ばれるよう、企業にとって魅力ある事業環境を整備することが重要となっている。

- 産・学・官連携による研究開発の推進によって、未来の新産業を育成する基盤の強化を図る。

『中小企業対策』

- バブル期の反省などを踏まえ、民間金融機関において貸出しに慎重さがみられる中、中小企業に対する必要な資金供給が妨げられることがないよう、適切な措置を講じるとともに、経済構造改革への中小企業の適応を支援する。

以上のような考え方に立って、政府としては以下の具体策からなる「21世紀を切りひらく緊急経済対策」の実施を決定する。

I 規制緩和を中心とした経済構造改革
民間活力を通じたわが国経済の体質強化、活性化を図るとともに、わが国経済の構造改革を大胆に進めるために、以下の措置をとる。

1. 情報通信分野の改革

(1) 電気通信業の規制緩和

- 特別第2種事業の範囲を国際通信及び多数のユーザーに対する国内電話サービスに限定する。

(これにより、特別第2種の国内通信事業者は26社から7社に減る。)

- 第2種事業者による回線保有を一部解禁する。

(通信量の多い都市部等において、第2種事業者が自ら回線を保有でき、コスト・ダウンが図れる。)

- 第1種事業者の役務区分を現行7区分から3区分(音声、データ、専用)に簡略化し、また、認可が必要な業務委託の範囲を回線設備の利用に限定する。

(これにより、役務区分ごとに必要な許可をとるための事務負担が減少し、また業務委託が容易にできるようになり、多様なサービスが低コストで迅速に提供できる。)

- 料金の個別認可制を原則廃止し、届出制へ移行するとともに、インセンティブ方式を導入する。

(これにより、NCCの料金は自由化され、NTTの料金規制は経営効率化を通じた料金低下を促すものになる。)

- 以上の措置について所要の法律案を次期通常国会に提出する。

(2) 通信衛星による新規ビジネスを促進するための規制緩和

- 具体的かつ明確な基準の設定により、予備校による受験生宅への通信授業などを通信扱いとする。(今年中に実施)

(通信と分類することで、放送サービスに対して課せられる厳しい規制が免除される。)

(3) 通信衛星による多チャンネル放送の規制緩和

- 番組供給会社(委託事業者)への衛星放送の出資比率制限を緩和し、また、1社が行なうことができるテレビ放送の番組数を現行12番組(2中継器)から4中継器(24~40チャンネル程度)以内では何番組でも可能とする。(今年度中に実施)

(デジタル通信技術により100チャンネル程度の通信衛星放送が可能になったにもかかわらず、出資比率の制限、番組供給会社の番組数の制限から、多チャンネル放送提供のためには出資企業が多数の子会社を設立するか、多数の協力企業の参加を得る必要があった。)

(4) KDD法の廃止

- KDD法を廃止してKDDを完全民営会社とする。(次期通常国会に法案提出)

(5) 携帯電話等の検査コストの大幅引き下げ

- 本年中に手数料の引き下げ、書面審査化、審査期間の短縮を行なう。さらに、来年度において、手数料を一層引き下げ(現行水準と比較して3分の1以下を目途とする)、

審査期間を一層短縮するため、大量生産機種向けの簡素な制度を新たに導入する。(次期通常国会に法案提出)

(6) コンピュータ2000年問題への対応

- 関係省庁が自ら保有するシステムについて対応を行なうとともに、各種支援、広報・普及啓蒙活動等の措置を図ることで、早期の対応の促進に努める。

(7) 企業の帳簿保存の電子化

- 各種法令で民間事業者には保存を義務づけている帳簿等の電子媒体(CD等)による保存の容認について、原則として平成9年度末までに法案の提出を含め所要の措置をとる。

(8) 教育の情報化

- 情報教育に関し、中学校において基礎的内容を必修化し、高等学校において教科を新設する。小学校では、外国語に触れ、外国の生活や文化に親しむことができるようにする。また、インターネット等を英語で活用することができるようにする。

2. 福祉・医療分野の改革

(1) 介護サービスへの民間(営利・非営利)参入の検討

- 介護保険法案成立後における介護保険サービスの実施において、民間企業の参入が図られ、利用者がサービス事業者を自由に選択・変更できるよう、介護サービスの利用手続き及び支払い方法を多様化することを検討し、介護保険制度の実施までに結

論を得る。

(2) 市町村による民間企業への介護サービス委託

- 日帰り介護、短期入所生活介護(平成9年度内)、在宅介護支援センター(平成10年度内)などの民間委託を可能にする。

3. 雇用・労働分野の改革

(1) 労働者派遣事業の規制緩和

- 対象業務のネガティブリスト化、派遣期間、労働者保護のための措置等を中心に、制度の全般的な見直しを進める。(次期通常国会に改正法案提出)

(2) 有料職業紹介事業の規制緩和

- 取扱職業の更なる拡大、許可等に係る有効期間の延長を行なうため、平成9年度中に中央職業安定審議会において検討を開始し、可能な限り速やかに法的措置も含め所要の措置を講ずる。

4. 金融分野の改革

(1) 証券取引法等の抜本的改正

- 我が国証券市場の魅力と競争力を高め、活力ある証券市場を達成するために、金融システム改革に盛り込まれた下記の措置を含む証券取引法等の抜本的改正法案を次期通常国会に提出する。

- ・証券会社の専業義務の見直しなどによって、業務の多角化を可能にする。
- ・証券会社の原則登録制への移行。
- ・銀行・保険会社等の本体における投資信託の窓口販売解禁。
- ・証券デリバティブの全面解禁。

- これらの措置の推進により、国民にとってより身近で魅力ある市場を実現し、我が国証券市場への個人投資家の参加を容易にすることが重要である。また、企業においても、証券市場の魅力が一層高まるよう、株主重視を徹底した経営姿勢を取ることが期待される。

(2) 証券総合口座への給与・年金振込

- 本人が希望する場合、証券総合口座への給与・年金の振込みを可能にする。(平成10年度早期に実施)

(3) 厚生年金基金の運用規制の撤廃前倒し

- 厚生年金基金の資金運用に課されている、いわゆる5:3:3:2規制を、平成9年度中可能な限り早期に撤廃する。(5:3:3:2規制は、元本割れのしない安全性の高い資産に50%以上、株式に30%以下、外貨建てに30%以下、不動産に20%以下とする規制。)

5. 物流・運輸分野の改革

(1) トラック運送事業の規制緩和

- トラックの営業区域をブロック単位へ拡大するスケジュールを前倒しする。
- トラック運賃・料金の届出に関し、手続きの簡素化措置を平成9年度中にとるとともに、事後届出などの規制緩和を検討する。

(2) 国内航空運輸事業の規制緩和

- 需給調整規制を平成11年度に廃止し、自由な路線設定や増減便ができる体制及び運

賃制度の一層の弾力化(上限価格制等)を速やかに進める。

(3) フル積載ISOコンテナの輸送に係る軸重規制の経過措置

- ISO規格の海上コンテナをフル積載したセミトレーラについては、一定の路線について、必要な改造を行なった現有車両等が通行可能となるよう、当分の間、特例として経過措置を講ずる。

(4) 車検制度の見直し

- トラック等の検査証の有効期間(トラック現行1年)については、平成9年度中に調査の結果、安全確保、公害防止の面で支障がない場合には、速やかに延長の措置を採る。

6. その他

(1) 保安規制の見直し

- コンビナート保安四法について、整合性の確保を図り、手続き簡素化を始めとした規制緩和を平成9年度内に行なう。
- 家庭用電気温水ボイラーについて、労働安全衛生法に基づくボイラー構造規格の適用除外の拡大を平成9年内に実施する。

(2) 有人セルフサービス方式のガソリンスタンド導入

- 有人セルフサービス方式のガソリンスタンドの導入については、安全性の確保を前提として、平成10年度早々にも導入のための所要の措置を講ずる。

Ⅱ 土地の取引活性化・有効活用

不良債権処理を促進して経済活動全体を活性化させるとともに、土地の有効利用を図って豊かな国民生活を達成し、併せて、都市部における防災上の備えも強化し、都市の再構築を図るため、以下の措置をとる。

なお、土地政策が地価抑制から土地有効利用促進へと転換したことに鑑み、土地の有効活用に資する良好なプロジェクトへの十分な資金供給が行なわれることが土地取引の活性化に資すると考えられる。

(1) 都市中心市街地（商業地域等）における容積率の抜本的緩和

- 都市構造の再編、防災上、情報化等の観点から、都市中心市街地の更新を促進するため、容積率指定の見直しなど、機動的に土地利用規制を見直すよう地方公共団体に要請する。（商業地域における法定容積率の最高限度は、1000%）
- 特に、都心商業地域の更新については、地区の望ましい更新の姿を示した構想を、地元公共団体が中心となって作成し、これに基づいて特例制度の活用による容積率、斜線制限の緩和等の施策を総合的に展開する。併せて、附置駐車施設の敷地外への設置について、有効かつ適正に運用されるよう地方公共団体に要請する。
- この際、高度利用地区について、空地確保を必須の要件としない容積率割増基準を新たに設定（割増上限300%）することにより、都心商業地域の円滑な更新を図る。
- 併せて、高度利用地区内の建築物の整備について、財政投融資を適切に活用し、日

本開発銀行等の融資を拡充する。

(2) 都市構造再編プログラム（仮称）の策定の推進

- 都市計画道路等の整備と連動した容積率のアップとこれによる民間投資の活発化を促進し、「都市の再構築」を実現するため、将来の都市像を明らかにしつつ、都市基盤整備、高度利用化等の具体的目標等を示す「都市構造再編プログラム（仮称）」の策定を推進する。このプログラムに基づき都市基盤の整備など各種施策を総合的に推進する。

(3) 農地転用の円滑化

- 農業振興地域等で、原則転用不許可となっている農地であっても、集落に接続するなどの要件を備えるもののほか、農村活性化土地利用構想等を活用する場合には、転用を許可する。
- 農地転用したい者が円滑に転用できるよう、農地転用及び農用地区域の除外について、透明化・簡素化・迅速化の措置を講ずるとともに、これをマニュアル化し、円滑な農地転用を図る。
- 農地転用の許可権限については、4 ha以下のものは都道府県知事へ早急に移管する。また、市街化区域内にある農地の転用届出について、添付書類の簡素化等を進め、円滑な運用に努める。

(4) 郊外型住宅等の取得促進

- 臨時的措置として、郊外型住宅、退職後の本格居住のために先行的に確保する住宅

等の多様な住宅ニーズに対応し投資を促進するため、住宅金融公庫融資の拡充（地域限定要件の撤廃及び面積要件の緩和）を図る。

- 国有林野内の適地を自然保護への配慮を行ないつつ、民間事業者等に提供することにより、郊外型住宅等の建設を促進する。
- 市街化調整区域において、市町村が地区計画を作成した場合には、この計画に沿った開発行為を許可する都市計画法上の特例制度の創設、集落地域整備法の積極的活用等により、郊外型住宅用の宅地造成・住宅建設を戸数の多少に関わりなく推進する。

（５）定期借家権の導入

- 良質の賃貸住宅の供給を促進する観点から、定期借家権の導入を促進する。

（６）不動産の証券化

- 不動産・債権等の資産流動化促進のための特別目的会社（ＳＰＣ）に係る法案を次期通常国会に提出する。

（７）国土利用計画法に基づく土地取引届出制度の事後届出制への移行

- 国土利用計画法の届出勧告制については、原則として、事後届出に移行するなど制度の改善を行うこととし、所要の法律案を次期通常国会に提出する。事後届出とした場合、利用目的に関する極めて不適切な土地取引に対しては適切な対応を行うことができることとするが、個々の取引価格については勧告等の措置は行わないこととする。また、地価水準の上昇の状況に応じ、機動的に事前届出とすることができることと

する。

（８）工業（場）等制限法の抜本的見直し

- 工業（場）等制限法の工場跡地に関する制限の緩和、除外業種の拡大等について、平成10年1月中に前倒し措置を行なう。

（９）工場立地法の見直し

- 地方公共団体が、地域の実情に応じた緑地面積の設定を可能にすること等により、緑地の整備や工場のリニューアルが促進されるよう、今臨時国会で工場立地法の改正を行なう。

（10）臨港地区の迅速な見直し

- 臨港地区として性格が低減・消失した地域の土地の有効利用を図るため、臨港地区の見直しを迅速に進める。

Ⅲ 中小企業対策

景気が足踏み状態にある中で、厳しい経営を強いられる中小企業への資金供給が円滑に行なわれるようにするとともに、中小企業の積極的な事業活動を支援する。

（１）金融対策

- バブル期の反省などを踏まえ民間金融機関において貸出に慎重さがみられる中、健全な事業を営む中小企業に対して、必要な資金の供給が阻害されることは適切ではない。このため政府系金融機関において、財政投融资を適切に活用しつつ、貸出・保証条件の緩和等を行なうことにより、中小企業者の実情及びニーズに応じた資金対策に

万全を期す。

- 中小企業庁及び各通商産業局等において中小企業の実情を十分把握し、必要な対応を行なうための体制を整備するとともに、都道府県に対しても、同様の体制整備を要請する。
- 政府系金融機関において、金融機関との取引が著しく変化し、運転資金確保に困難が生じるなど、資金繰りに支障をきたす恐れのある中小企業者に対する別枠の融資制度（担保徴求特例の導入）を創設し、本年12月1日より実行する。
- 国民金融公庫の小企業等経営改善資金（マル経）融資について、平成10年度末までの間、別枠措置を拡充し、貸付限度額を1000万円とするとともに、新規開業者を貸付対象とする。
- 担保不足等により資金繰りが悪化している中小企業を支援するため、中小企業信用保険法の保険限度額が倍額となる対象業種について、小売関連業種、建設関連業種等を追加（現行18業種→44業種）するとともに、平成9年度末に期限の到来する保険料率の引下げ措置を延長する。

（2）中心市街地活性化対策

- 中心市街地の中小小売業の活性化のため、商業施設等の整備に対する高度化無利子融資の要件緩和、高度化資金を活用した基金による店舗貸借料の低減等の空き店舗対策を図る。
- 土地区画整理事業、道路・駐車場等、各種基盤施設整備の推進。

Ⅳ 科学技術の振興

喫緊の経済対策としての研究開発活動の活性化のみならず、21世紀におけるわが国経済の発展の礎となるべき科学技術の振興を図るため、産学官連携による研究開発環境の整備に向けて以下の措置をとる。

（1）産学官連携による共同研究の推進及び大学等の研究成果の活用等

- 産学官連携を推進し、大学等から生じた研究成果についての民間企業等における活用及び共同研究の促進等を図るため、所要の法的措置を含め検討を進める。

Ⅴ 市場アクセスの改善

開かれた経済社会システムを創造し、内外の企業による多様な競争を通じたわが国経済の効率化・活性化を図るため、以下の市場アクセス改善の措置をとる。

（1）O T O（市場開放問題苦情処理体制）の積極的活用

- 過去のO T O案件の現状の総点検を平成10年度中に行い、その改善状況に応じて更なる対応を行う。

（2）J I S規格と強制法規基準等との整合化、重複検査の排除

- J I S規格と強制法規の技術基準等との整合化を図るとともに、強制法規、J I Sの検査機関について、相互の活用を図り、重複検査を排除し、効率的な認証体制を実現する。

(3) 道路運送車両法の見直し

- 自動車の装置の認定制度を創設し、外国政府による自動車装置の認定と相互認証制度の導入（E C E 1958年協定への加入）。

(4) 建築基準法の見直し

- 仕様を詳細に規定する現行の建築基準（仕様規定）を、一定の性能さえ満たせば具体的な仕様の如何を問わないこととする方法（性能規定化）を導入。（次期通常国会に改正法案を提出）

(5) 総合的な通関処理システムの構築

- 輸出入手続き及び港湾諸手続きをE D I（電子データ交換）化し、通関情報処理システム等との連携を図ることにより、輸出入及び港湾諸手続きのペーパーレス化及びワンストップサービスの実現を目指す。
- 次回バーミンガム・サミットまでに、税関及びその他の行政機関が求めるデータの標準化・最小限化についてG 7諸国間で検討する。

(6) 貿易金融E D Iの推進

- 銀行・商社・海運会社等の間で行われている貿易関連書類E D I化についての調査・研究を踏まえて、所要の検討を行なう。また、銀行・商社・海運会社等の間で、平成9年度中に貿易関連書類のE D I化に係る実証実験を立ち上げ、民間事業者間の貿易金融E D Iを推進する。

VI 税制の見直し

- 税制については、公平・中立・簡素の租

税原則、国際的な視点にも配慮した事業環境の整備、土地有効利用の促進、民間活力の一層の発揮等の観点を踏まえ、平成10年度税制改正において、法人課税、金融・証券関係税制、土地税制等を含めた幅広い措置について検討を行い、結論を得る。

VII 民間活力を活用した社会資本整備その他の施策

(1) 光ファイバ網全国整備

- 光ファイバ網の2005年への前倒しに向けて、民間事業者の活力をいかし、できるだけ早期に実現できるように努力する。

(2) 新しい社会資本整備手法（P F I・B O T等）の検討

- 民間の高い技術力、経営力と豊かな資金力の活用による社会資本等の新たなP F IやB O T等整備方策について、経済協力等を通じて蓄積してきた経験・ノウハウも活用しつつ、検討する。

◆山一証券に関する総裁談話について

日本銀行は、11月24日、山一証券に関する以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 山一証券は、バブル崩壊後の収益悪化が続くなかで、今春以降、格付機関による格下げの動きや総会屋事件等不祥事の表面化などから、内外市場における信認低下が一段と顕著となっていた。また、最近、同社に巨額の簿外債務が存在する疑いが濃厚であることが関

係当局への報告により、明らかになった。

こうしたなかで、本日、山一証券から、廃業および解散に向け、臨時取締役会において営業休止を決議したとの報告を受けた。

わが国を代表する大手証券会社の一つである同社が、かかる事態に至ったことは、日本銀行として、極めて遺憾である。

2. 今般の山一証券の経営行き詰まりの直接の原因は、巨額の簿外債務の判明という極めて特殊な事情にあるとは言え、同社が内外市場において広範な業務展開を行い、多数の顧客を擁していること等を勘案すると、今後、同社の自主廃業の過程を円滑に進めていくことが、わが国および海外金融市場の安定を確保するうえで極めて重要であると考えている。

3. こうした状況に鑑み、日本銀行としては、わが国の中央銀行として、「信用秩序の維持」という自らに課された使命を適切に果たしていくため、臨時異例の措置として同社の主力取引先金融機関とも協力しつつ、日本銀行法第25条に基づき、同社の顧客財産の返還、内外の既約定取引の決済、海外業務からの撤退等に必要な資金を供給することとした。

なお、同社は債務超過の状況ではなく、また、政府においても、本件の最終処理を含め、寄託証券補償基金制度の法制化、および同基金の財務基盤の充実や機能の強化等を図り、十全の処理体制を整備すべく適切に対処したいとしているので、日本銀行資金の回収に懸念が生じるような事態はないと考えている。

4. 以上の措置により、同社と取引関係のある内外の投資家および一般債権者との間の取引

は円滑な履行が確保されることとなるので、投資家、取引先ならびに金融・資本市場参加者は冷静な行動をとられるよう、強く希望したい。

5. 日本銀行では、最近の株価やアジア通貨の不安定な動き、相次ぐ金融機関の経営破綻を背景にわが国金融システムを巡る環境が急激に厳しくなっていること、さらには、景気の減速局面が続き、企業の景況感も慎重なものとなっているわが国経済の現状などを踏まえ、仮にも金融システム全体の安定が損なわれることのないよう、中央銀行の立場から最大限の努力を行うことが極めて重要な状況にあると認識している。

6. かかる観点から、上記の臨時異例の措置に加え、市場流動性の低下等不測の事態が生じる恐れがある場合には、市場に対して潤沢に流動性供給を行うなど必要な措置を躊躇なく講じていく所存である。

日本銀行としては、こうした対応が政府による諸措置と相俟ち、わが国金融システムに対する内外からの信認の確保・向上に資することを強く期待するものである。

◆徳陽シティ銀行について

日本銀行は、11月26日、徳陽シティ銀行について、以下の内容の対外発表を行った。

1. 本日、徳陽シティ銀行及び仙台銀行より以下の連絡を受けた。

(1) 徳陽シティ銀行は、これまで資産内容の

悪化、業績不振に対処すべく、経営再建のための自主的な努力を続けてきたが、最近では株価が下落するなかで、預金の流出等が生じ、資金繰りが行き詰まる状況となった。

(2) 今後、徳陽シティ銀行につき、預金保険機構に対し不良債権の買取りを含む資金援助を要請するとともに、七十七銀行をはじめとする宮城県内及び県外の金融機関へ一部の資産・預金等の譲渡を行う前提で、仙台銀行へ営業譲渡を行うことについて基本的な合意が得られた。

(3) このような事態を招いた経営責任を明確にするため、徳陽シティ銀行の早坂会長、新井田社長は辞任する。

(4) 営業を譲り受ける仙台銀行は、既に劣後ローンの取り入れを行っているが、更にその額を積み増すことにより、経営基盤の強化を図る方針である。

2. 今回、新たに金融機関の経営破綻が発生したことは誠に残念であるが、破綻に伴う地域経済への影響を最小限に抑えよとの観点から、仙台銀行、七十七銀行をはじめとする宮城県内及び県外の金融機関の協調の下、今般の処理方策が合意されたことは、預金者保護及び金融システム安定化の観点から望ましいものと評価している。

日本銀行としても、わが国金融システムへの信頼を確保するため、今後、早急に処理策の具体化が図られるよう関係者と協議を行い、その円滑な実施に協力していく所存である。

3. 徳陽シティ銀行の預金は譲渡先の各金融機関に引き継がれることとなり、全ての預金が

保護されることとなるので、預金者におかれては心配されることなく、良識ある行動をとられることを強く希望する。

4. なお、営業譲渡までの間、徳陽シティ銀行においては通常どおりの営業を継続することとしており、この間必要な場合には、日本銀行は日本銀行法第25条に基づく貸出を行い、所要資金の確保に万全を期す考えである。

◆金融システムの安定性確保について

大蔵大臣と日本銀行総裁は、11月26日、共同で、談話「金融システムの安定性確保について」を発表した。その内容は以下のとおり。

1. 大蔵省、日本銀行は、11月24日の談話の中で、預金等の全額を保護するとともに、インターバンク取引等の安全を確保すること等について申し述べたところであるが、ここに改めて我々の決意を表明したい。

2. 金融システムは経済社会の根幹をなすものである。大蔵省、日本銀行は、その安定性の確保に万全を期したい。

3. したがって、金融機関の預金その他の資金の払出しについては、これが滞ることのないよう、大蔵省、日本銀行としては、潤沢かつ躊躇なく資金を供給する考えであり、国民の皆様におかれては、いたずらな風評に惑わされることなく、冷静な行動をとられるよう強く要望するものである。

◆資金運用審議会・懇談会、「財政投融资の抜本的改革について」を発表

資金運用審議会・懇談会は、11月27日、「財政投融资の抜本的改革について」を発表した。同報告書の概要は以下のとおり。

1. はじめに

資金運用審議会懇談会は、本年7月に座長談話を取りまとめた後、さらなる検討を進めてきたが、ここに以下のとおり、財政投融资の抜本的改革についての意見のとりまとめを行った。

2. 財政投融资がこれまで果たしてきた役割と問題点

- (1) 財政投融资は、国内の貯蓄を社会資本整備等に効率的に活用する財政政策手段として、我が国の経済発展に貢献してきた。
- (2) 経済全体の成熟化、市場機構の整備に伴い、民間部門の対応力が向上していることから、政府の役割の見直し、財政投融资の仕組みについての抜本的な見直しが必要である。

財政投融资について改めて整理すると、

- ①社会資本などの提供、②外部経済等への対応、③長期・固定資金の供給による民間金融市場の補完、といった機能があると考えられる。
- (3) 公的資金の統合運用を柱とする現行の財政投融资の仕組みにおいては、①資金調達面では、資金の受動性からくる財政投融资の規模の肥大化等の問題点、金利設定面の問題点、②資金運用面では、財政規律面の問題点、長期・固定金利に伴う問題点、が指摘されている。

このような問題点は、財政投融资の部分的見直しでは解決できないものが多く、制度・運営の全般にわたる財政投融资の抜本的改革が是非とも必要である。

3. 改革の基本理念と方向

- (1) 財政政策の中で有償資金の活用が適切な分野に対応するという財政投融资の基本的な役割、必要性は将来においても残るが、その具体的役割は、社会経済情勢の変化等に応じて変わっていく必要がある。

今後の財政投融资の対象分野・事業については、官民活動の分担のあり方を精査しつつ、厳格に限定していくべきであり、民業補完を徹底し、償還確実性の精査、コストとベネフィットの十分な比較などを行うことにより、財政投融资のスリム化に積極的に取り組む必要がある。

- (2) 財政投融资の対象分野・事業の面での改革を徹底するためには、資金調達の面においても、従来のように、受動的に集まった資金を一元的に管理・運用している現状について見直しを行う必要があると考えられる。

その際、①必要な額だけを能動的に調達すること、②市場と完全に連動した条件で最も効率的に調達すること、③金利リスクを適切に管理できるようにすること、とすべきである。

4. 対象分野・事業の見直し

- (1) ①住宅、②中小企業、③農林水産業、④社会資本、⑤環境、⑥産業・技術、⑦国際協力、⑧地方、といった財政投融资の対象分野については、それぞれについて不断の見直しを行う必要がある。(個別分野の見

直しの内容については本文を参照。)

21世紀の少子・高齢化社会の進展等に対応し、医療・福祉、教育等、有償資金の活用が期待される分野が存在することに留意する必要がある。

特殊法人等の整理合理化に関して本年行われた累次の閣議決定については、財政投融资編成の中での確に対応する必要がある。

- (2) 政策金融については、今後、金融システム改革の進展に伴い、民間金融機関の役割・機能が拡大していく中で、民業補完という使命に立ち、その必要性が薄くなったもの、あるいは民間金融機関が十分対応できるようになっているものは除外していくなど不断の見直しを進めていく必要がある。

今後、各政府系金融機関においては、保証機能の活用や貸付債権の証券化などを進めることにより、政策金融のスリム化に努めるべきである。

5. コスト分析手法の導入、充実

- (1) 今後の財政投融资の運営に際しては、国民負担に関する情報のディスクロージャーや財政の健全性を確保する観点から、コストの定量的な把握、公表を行っていくことにより、適切な審査、政策判断を行っていく必要がある。
- (2) 米国では、「1990年信用改革法」において、1992年予算から融資と保証のコスト計算を示すことが連邦各機関に対して義務付けられており、データの制約など実務上の問題の多さがなお指摘されているところではあるが、国民負担に関する情報のディスクロージャーと財政の健全化につながるものと理解されている。

- (3) 我が国において、事業の採択に当たり、将来生ずると考えられる税負担についてあらかじめ定量的な分析を行うというコスト分析の具体的な手法としては、各財政投融资対象機関において利子補給等の将来コストのキャッシュフロー等を予測し、これについて割引現在価値化を行っていくことが考えられるところであり、可能なものから段階的に導入し、充実させていくことが重要である。

6. 市場原理との調和の推進

- (1) 貸付金利については、民業補完を徹底しつつ、将来の償還に対するコスト負担意識の低下等を是正していくため、対象事業の性格等を踏まえ、基本的には貸付期間に応じ市場金利を基準として設定すべきである。
- (2) 今後の資金調達に当たっては、市場と完全に連動した条件で調達することが必要である。

7. 資金調達のあり方

- (1) 現行の郵便貯金及び年金積立金の預託義務制度の下では、出口の所要資金量と入口の資金量とが切り離されているため、市場原理と財政規律が必ずしも十分に機能していない状況にある。出口における財政規律を強化するためにも、入口の資金調達段階での財政規律が必要であり、郵便貯金及び年金積立金については、現行の預託義務を廃止し、財政投融资の資金調達については、その今後のあり方にふさわしい新たな仕組みを導入する必要がある。
- (2) 今後の財政投融资の資金調達のあり方としては、

① 財投機関債（政府保証のない特殊法人債券）

② 政府保証債（政府保証のある特殊法人債券）

③ 財投債（国の信用で市場原理に基づいて一括調達する債券）

が考えられるが、それぞれの方式について意義と問題点を検討した。

（3）当懇談会においては、今後の財政投融资の資金調達について、財投機関債を基本に据えるべきであるという考え方と財投債を基本に据えるべきであるという考え方の両論が存在し、それぞれの立場から活発に議論が行われた。

結局のところ、この問題は、財政投融资の対象分野・事業の見直しを行うに際し、市場原理による淘汰と、民主主義のプロセスに基づいた政治の決断のどちらにより信頼を置くかという価値観の相違によるところが大きく、その溝は容易には埋められなかった。

① 財投機関債を基本に据えるべきであるという考え方の論拠を整理すると、次のとおりである。

特殊法人等の様々な事業に対し、本来行われるべきである民主主義のプロセスによる厳しいチェックを期待することは現実にはなかなか困難であるので、特殊法人等に財投機関債を発行させ、その財務に対する市場の評価を受けさせることにより、効率性の悪い機関を浮かび上げらせ、特殊法人等の運営効率化へのインセンティブを与え、さらには非効率な機関の淘汰を図り、特殊法人等の改革を実

現する。その意味から、特殊法人等については、政府保証も「暗黙の政府保証」もない財投機関債を発行し、自力で市場から資金調達を行うこととすべきである。

② 他方、財投債を基本に据えるべきであるという考え方の論拠を整理すると、次のとおりである。

本来、財政投融资の対象分野・事業については、不断の見直しを進め、最終的には民主主義のプロセスに基づいた政治の決断によるべきであり、こうした民主主義のチェックを経た特殊法人等の事業については、国民がその政策を必要であると判断した以上、その資金需要を国の信用で市場原理に基づいて一括して調達することによって国民の負担を最小とするよう努力することは政府の責務であるといえる。その意味から、特殊法人等の真に必要な政策分野に対する資金調達は財投債によるべきである。

この問題に関する当懇談会での議論が次第に深められていく中で、財政投融资の今後の資金調達について、財投機関債と財投債のどちらに重点を置いて考えるかの差は大きなものがあるが、いずれにしても、その一方だけで対応すべきであるという見解は次第に少なくなり、財投機関債と財投債の両者を併用すべきであるということについては大方の一致をみた。

（4）このような議論の経過を踏まえ、財政投融资の今後の資金調達について、大方の意見を整理すると、次のようになる。

① 現在財政投融资の対象となっている各

機関の資金調達に当たっては、各機関及び所管官庁において、当該事業を実施するために必要な額の範囲で財投機関債を発行することができるかどうかについて検討することが必要である。その際、財政負担が増大することのないよう留意する必要がある。

ただし、「暗黙の政府保証」に依存した安易な財投機関債の発行が行われることは不適当であるので、現実には財投機関債の発行を行うためには、財投機関債発行人等についての破綻及びその処理の仕組みの法的整備、補給金の取扱い、ディスクロージャーの取扱いといった点に関し、市場の評価が適切に行われるための条件整備を進めておく必要がある。

なお、財政投融资の対象となっている機関が政府保証のない債券を発行するに当たっては、いわゆるレベニュー債券やアセットバック債券を発行することについて、積極的に検討すべきである。

- ② 財投機関債による資金調達では当該政策分野に必要な資金需要を満たすことができない機関又は資金調達コストが大幅に上昇してしまう機関に対しては、その政策が必要であると判断する以上、そのための資金を安定的に供給することは政府の責務である。その際、国民の負担を最小とする観点から、政府が資金の調達量と年限を能動的に決定し、国の信用で市場原理に基づいて一括調達する方式である財投債を導入することが必要である。財投債の導入は、今後の財政投融资が市場原理とより一層調和した資金調達を行っていくという観点からも重要な手段

である。

財投債については、法制面等の具体的な検討が政府において今後進められる必要がある。その際、財投債が安易に発行され、財政投融资の規模が肥大化することのないよう、各年度の財投債の発行額について国会の議決対象とするほか、適切な歯止め措置について真剣に検討することが極めて重要である。

- ③ 政府保証債については、政府の保証に基づいた個別の機関の資金調達が安易に行われることを避けるため、できる限り抑制する方向で対応すべきである。

しかしながら、直ちに政府保証なしで財投機関債を発行することが困難な機関については、経営基盤の強化を図り、政府保証のない債券の発行ができるようになるまでの過渡的な期間において、個別に厳格な審査を経た上でその債券に政府保証を付すことも考えられる。

また、政府保証なしで財投機関債を発行することが困難な機関について、例えば当該機関の行う事業について受益者からの負担金の支払いを受けるまでの間の資金繰りのため発行される債券に政府保証を付す場合や、財投債の発行による政府からの資金調達の補完としてALM上の必要性からある程度の政府保証債を限定的に発行する場合等についても、個別に厳格な審査を経ることは当然の前提として、やむを得ないものと考えられる。

- (5) 郵便貯金及び年金積立金について現行の預託義務を廃止する場合、それまでに行われた貸付を満期まで継続しつつ預託者への満

期償還を履行するために必要な資金を確実に調達する手段としての財投債が必要である。

財政投融资には極めて大きな融資残高を保有しているという特徴があるため、制度の改革に当たっては、資金運用部等の資産・負債管理に対して金融的なリスクが生ずること等を避けながら、適切な経過措置を講ずるなど円滑な実施を図らなければならない。

8. 自主運用のあり方

- (1) 郵便貯金及び年金積立金の自主運用については、結果として納税者の負担となるような仕組みは是認できるものではなく、郵便貯金及び年金積立金が公的資金である限り、運用責任の所在を明確にすることに加え、安全・確実な運用を基本とすべきである。

また、自主運用に際しては、民間金融市場に与える影響にも十分な配慮を行い、市場原理に則した運用とすることが不可欠である。

仮に郵便貯金等の公的資金が特殊法人等へ市場を通さない形で資金供給を行うこととなれば、それは第二、第三の財政投融资を新たに作り出すことにほかならないものであり、そういったことがあってはならない。

- (2) 郵便貯金の自主運用については、運用の失敗が結果としての国民負担につながることをないよう、独立採算の事業である郵便貯金事業の責任において対応する仕組みが必要である。
- (3) 年金積立金の自主運用については、期待した運用収益が上がらなかったり損失が生じたりすれば、年金の給付水準の引下げ又は保険料の引上げといった形で年金加入者

が負担することにならざるを得ないことから、運用リスクをとることについては慎重でなければならない。

9. 財政投融资の持続的改革に向けて

- (1) 以上の財政投融资の改革案により抜本的な改革を行ったとしても、財政投融资を取り巻く社会経済情勢は今後とも変化するものであるので、改革を継続していくことが重要である。
- (2) 特殊法人等について将来にわたる規律の確保策が確立されることが、今後の財政投融资の必要性・役割が厳格に評価され、持続的な改革が行われていくためにも必要であり、具体的には、特殊法人等の事業活動等について、定期的に客観的な評価・監視を行う仕組みが確立されることが望ましいと考えられる。

そうした評価に向けての試みは、政策決定の透明性を高めるとともに、財政投融资の出口に当たる特殊法人等のみならず、財政投融资全体に対する規律の確保に資するものとして有効であると考えられる。

また、特殊法人等については、国民に分かりやすい形での一層のディスクロージャーを推進する必要がある。

◆「財政構造改革の推進に関する特別措置法」の成立について

11月28日、参議院本会議において、「財政構造改革の推進に関する特別措置法」が可決され、成立した(12月5日公布。なお、法律の内容については、『日本銀行月報』1997年11月号「経済要録」参照)。

◆現行金利一覧 (9年12月15日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利子歩合	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7. 9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.3	9.10.15 (2.5)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	2.30	9.11. 6 (2.40)
・ 中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.30	9.11. 6 (2.40)
・ 住宅金融公庫	3.00	9. 9.16 (3.10)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.90	9.11. 6 (2.10)
(期間5年～7年)	2.05	9.11. 6 (2.25)
(期間7年以上)	2.20	9.11. 6 (2.40)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (9年12月15日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<12月債> <u>1.991</u>	<11月債> 1.928
	表面利率 (%)	2.0	2.0
	発行価格 (円)	<u>100.07</u>	100.60
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<11月債> <u>1.353</u>	<9月債> 1.626
	同税引後 (%)	<u>1.101</u>	1.321
	発行価格 (円)	<u>93.50</u>	92.25
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<7年9月13日発行分> 0.374	<7年7月31日発行分> 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<12月債> <u>2.160</u>	<11月債> 2.090
	表面利率 (%)	<u>2.1</u>	2.0
	発行価格 (円)	<u>99.50</u>	99.25
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<12月債> <u>2.173</u>	<11月債> 2.102
	表面利率 (%)	<u>2.1</u>	2.0
	発行価格 (円)	<u>99.40</u>	99.15
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<12月債> <u>1.000</u>	<11月債> 0.900
	表面利率 (%)	<u>1.0</u>	0.9
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<11月債> 1.400	<10月債> 1.400
	表面利率 (%)	1.4	1.4
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<12月後半債> 0.452	<12月前半債> 0.452
	同税引後 (%)	0.371	0.371
	割 引 率 (%)	0.44	0.44
	発行価格 (円)	99.56	99.56

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆米国連邦準備制度（F R B） および連邦公開市場委員会 （F O M C）、9月30日開催の 同委員会議事録を公表

11月13日、米国連邦準備制度（F R B）および連邦公開市場委員会（F O M C）は、9月30日に開催された同委員会の議事録を公表した。その主な内容は、以下のとおり。

（結論）

現状の金融政策スタンスを維持し、フェデラル・ファンド（F F）レートを概ね5.5%程度に維持することを決定。また、次回開催日までの政策変更の余地としては、準備ポジションに対してきつめの圧力をかけ、F Fレートを上昇させることがあり得ることで一致。

（議論の要点）

（1）米国景気は、第3四半期において、堅調な個人消費や、設備投資の一段の増加を背景に力強く拡大した。先行きについては、97年後半から98年初にかけて、当初見通しを上回るテンポで拡大するとみられるが、その後は生産設備や耐久消費財のストックの積み上がり、在庫投資の減速、最近のドル高による輸出の鈍化を背景に、成長テンポはより持続可能な程度にまで鈍化していくとみられる。しかしながら、こうした見方は不確実性を伴っており、多くの委員は資源の利用率が一段と高まるリスクを指摘した。

（2）物価は、資源の高い利用率にも拘らず、引き続き落ち着いている。労働市場では、労働コストの上昇が過去の経験から予測されるよりも小幅に止まっているが、これは、労働者の職確保に対する不安、福利厚生費の増加抑制等が背景と思われる。また、少なくとも製造業部門における最近の急速な生産性上昇も、物価抑制に寄与している。物価が落ち着いている基本的な理由は明確ではないが、委員は労働コストの抑制に加え、ドル高の影響や比較的緩慢な海外景気が、輸入物価や国際商品市況の低下を通じ、予想以上にインフレの抑制に寄与していると指摘している。しかしながら、委員はまた、労働市場が一段とタイト化しており、労働コストに上昇圧力が散見されることには注意を払う必要がある、との懸念を表明している。ミクロ情報としては、福利厚生費の増加や労働者の職確保に対する不安感の後退に加え、質の高い労働者の新規雇用や確保が困難化していることが報告されている。こうした報告は、労働コストの上昇テンポが加速するリスクを示している。

（3）当面の政策運営については、現状の金融政策スタンスを維持することに全ての委員が同意した。なお、議論の過程では、幾人かの委員は、比較的近い将来に引き締めが必要とされると指摘した。この点については、従来インフレ抑制に寄与してきたドル高や賃金要求の抑制等の要因が、先行きも同程度の寄与を持続するとはみられないこと、さらに、最

終需要の予想以上の強さに鑑みると、政策変更を伴わずに、資源利用率の高まりを回避し得る程度まで、需要が十分減速するかどうかが明確でないことも指摘された。その上で、幾人かの委員は、インフレ昂進の証左が得られる前に、予防的金融引き締めを実施すれば、最も効果的であろうと主張した。

しかしながら、金融引き締めを見送る幾つかの理由（インフレが長期にわたり予想以上に落ち着いている要因が完全には解明されていないため、インフレが昂進するとの見通しは不確実性を伴うことや、今後景気が鈍化する可能性があること、等）が存在した。また、委員は、現時点では金融市場において引き締めが予測されていないため、そうした政策は金融市場に不測の効果をもたらす可能性があることを指摘した。加えて、委員は、現在の実質短期金利の水準を踏まえると、金融政策は既にかなり引き締めの可能性を認識した。こうした多様な論点に亘る議論を経て、当面の政策運営については、現状の金融政策スタンスを維持することに全ての委員が同意した。

また、次回会合までの政策変更の余地については、多くの委員が、先行き、インフレが上昇するリスクが高まりつつあるとの見方を示しており、すべての委員が現状の引き締めバイアスを維持することに同意した。従って、委員は、次回会合までの間に得られる情報によって金融引き締めに動く可能性は高くないが、次の政策変更が、金融緩和よりもむしろ引き締めにあるとの見方を維持している。

◆ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表

ドイツ経済専門委員会（連邦政府の諮問機関）は、11月14日、年次経済報告を発表し、1998年の経済見通しを示すとともに、政策提言を行った。その要旨は、以下のとおり。

1. 経済見通し

1997年のドイツ経済は、外需に依存する形で景気回復傾向を強めており、企業の景況感も改善しつつある。もっとも、内需への広がり依然として見られない下で、雇用情勢は引き続き厳しいものとなっている。

1998年も、内需は個人消費・設備投資とも増勢を強めるものの引き続き力強さに欠ける一方、輸出については、世界経済が拡大を続ける一方でアジアの通貨混乱の影響は軽微と見られることから、外需を牽引力とする状況が続く見通し。なお、雇用については厳しい情勢が続く見通し。

2. 政策提言

(1) 経済政策

ドイツの産業立地条件を投資家にとって魅力的なものとするよう、税制改革、社会保障制度改革、労働市場の弾力化、といった供給サイドを重視した経済政策の実施が必要である。財政政策は、マーストリヒト条約の基準を満たすための短期的な措置が目立っており、構造的な赤字はむしろ拡大傾向にある。先般の税制改革案は、各種優遇措置の撤廃を盛り込んだ全ての所得層に対する減税という適切なものであったが、政治的な議論により頓挫

してしまった。このような、連邦政府の改革案が州政府にブロックされる状況を改善するために、州政府の財政収入・支出両面での自治権を高めるような法改正を提案する。一方、金融政策は、物価の安定により99年の通貨統合に向けた良好な環境を創出している。10月初のブンデスバンクのレポ金利引き上げは、インフレ期待を沈静化させることを目的としており、適切なものである。また、ブンデスバンクが潜在成長率を重視したマネーサプライ目標を設定したことは、評価に値する。なお、物価の落ち着きに鑑みると、来年5月までの間は、金融引き締め局面入りはしないことが見込まれる。

(2) 欧州通貨統合

通貨統合の参加国決定に際しては、各国の財政赤字状況が焦点となるが、ドイツは97年の対GDP比財政赤字が3.1%となる見込みである。財政赤字に関する基準は、97年だけではなく、継続的に遵守される必要があり、また、参加国の決定は、政治的關係により行われるべきものでもない。こうした中で、欧州中央銀行(ECB)は、通貨統合の成功のため、来年半ばの設立後直ちに信認確保のための努力を始める必要がある。また、為替レートによる参加国間の景気調整機能が失われる下では、労働市場の弾力化が重要である。

ドイツの経済見通し

(単位 %)

	1996年実績	97年見込み	98年見通し
実質GDP	+ 1.4	+ 2.5	+ 3.0
失業率	10.3	11.4	11.6
失業者(千人)	3,965	4,385	4,446
消費者物価	+ 1.5	+1.75	+ 2.0

◆ドイツ、国債発行におけるシ団引受方式の廃止を決定

ブンデスバンクは、12月4日に以下のようなシ団引受方式の廃止を内容とする国債発行制度の変更を発表。

1. シ団方式廃止の背景

シ団方式は、130年以上も続いてきたが、その意義が継続的に低下してきたため、連邦政府およびブンデスバンクでは、入札方式により発行条件が競争的に設定されてきたことを踏まえ、同方式を今後一般的な方法として採用することとした。

2. 発行方式の変更内容

98/1月より国債発行手続を次の通り変更する。

- (1) 今後、割引大蔵省証券(Bubills、期間6ヵ月)、連邦中期債(Schätze、期間2年)、連邦貯蓄債券(Bobls、期間5年)、連邦長期債(Bunds、期間10年および30年)については、統一的な手続による入札を実施する。
- (2) 連邦債発行入札グループを組成する。現時点では、現シ団メンバー行の殆どが同グループに参加する見通し。
- (3) 州中銀に振替口座を有し、かつDeutsche Börse Clearing(ドイツにおける債券・株式の一元的な保管振替機関)に口座を有する全ての在独金融機関(外資系の支店を含む)、証券取引業者は、現在または将来、同グループのメンバーシップを申請することができる。

- (4) 入札グループへの参加には、適切な placing power を有することが必要とされる。最低でも入札対象総額の0.05%に当る落札実績があれば、適切な placing power を有するとみなされる。
- (5) 毎年、入札グループ内の落札額ランキングを公表（但し、具体的な落札シェアについては非公表）することとし、上述の最低落札シェアを満たすことのできなかった先は、入札グループから脱退とする。なお、脱退先も後日復帰可能とする。

◆フランス銀行、1998年の金融政策運営方針を公表

フランス銀行は、12月11日の金融政策理事会において、1998年の金融政策運営方針を決定し、公表した。その概要は以下の通り。

- (1) 最終目標である物価安定について、1998年中および中期的にみた物価（CPI）の上昇率を+2%以下とする。
- (2) 同最終目標達成のため、次の2つの中間目標を設定する。
 - ① ERM（欧州為替相場メカニズム）参加国通貨の中で、最も信認を得ている通貨グループに対する仏フラン価値の安定を確保すること。
 - ② マネーサプライ（ M_1 、 M_2 、 M_3 、 $M_3 + P_1$ ）を総合的にみていく。とくに $M_3 + P_1$ を重視）の中期的な増加率を+5%とする。これは、物価上昇率+2%以下、実質成長率の中期的トレンド+2.5~3%という2つの数値に基づくもの。

- (3) 国内総負債残高も重要な指標として位置付ける。さらに、物価動向をみていく上では、資本稼働率、生産コスト、所得動向および一次産品の価格動向を注視していく。また、長期金利と国際収支の動向もモニターする。

◆スイス国民銀行、1998年の金融政策運営方針を公表

スイス国民銀行は、12月12日、1998年の金融政策運営方針を公表した。その概要は以下のとおり。

- (1) 理事会は、連邦政府の合意の下、98年に金融引き締め政策への転換は行なわない方針である。このような政策はインフレ・リスクが小さいとみていることと、EMU（経済通貨統合）を巡る不透明感を考慮したことによるものである。
- (2) 98年においては、実質GDP成長率約+2.0%、物価上昇率約+1.0%と、物価が安定している下でのバランスのとれた成長を見込んでいる。こうした状況下、マネー需要は、中銀によるマネタリー・ベース（注）供給量増加率の中期目標値（95年~99年の平均年率。季節調整済み第4四半期の前年比+1.0%）に沿った増加となる見通し。

（注）マネタリー・ベースとは、流通現金と金融機関の中央銀行預け金の合計。

- (3) 97年第4四半期の中央銀行通貨量は、前年比約+3.0%増加する見込み。これは、銀行券と中銀預け金（当座預金）への需要シフトが発生したことによるものであり、

金融緩和の実態よりも過大である。この様にマネタリー・ベースの解釈が困難となりつつある状況下、理事会は金融政策の運営に際して、M₃を初めとした他の指標をこれまで以上に重視していく方針である。

◆韓国政府、金融市場安定と金融産業構造調整のための総合対策を発表

韓国政府は、11月19日、「金融市場安定と金融産業構造調整のための総合対策」を発表した。主な内容は以下のとおり。

- ① 不良債権整理基金の原資を拡充する（3.5兆ウォン→10兆ウォン）。
- ② 金融機関の整理・統合を推進する。
- ③ 預金保険公社の原資を拡充する（0.9兆ウォン→8.4兆ウォン）。
- ④ 海外市場での国債発行を検討する。
- ⑤ ウォンの対ドル為替レート変動幅を11月20日以降拡大する（前日のインターバンク平均取引レートの±2.25%→同±10%）。

なお、金融機関の不良債権額については、銀行（市中銀行、地方銀行、特殊銀行）が9月末時点で28.5兆ウォン、総合金融会社（マーチャント・バンク）が10月末時点で3.9兆ウォンと発表した。

◆韓国政府、金融支援に伴うIMFとの合意内容を公表

韓国政府は、11月21日、国際通貨基金（IMF）に対し、金融支援を要請する旨発表し、IMF

との間で合意した融資条件を12月5日に公表した。主な内容は以下のとおり。

（1）マクロ経済政策

① 主要マクロ経済目標

- ・ 実質GDP成長率（前年比）を1998年は+3%程度とし、99年には潜在成長率に回復させる。
- ・ 1998年のインフレ率を+5%以下とする。
- ・ 1998年、99年の経常収支赤字を対GDP比1%以内とする。

② 増税と財政支出の削減により緊縮的な財政政策を実施する。

③ 上記のマクロ経済目標を達成するために緊縮的な金融政策運営を行なう。

（2）金融システムの再建

① 中央銀行の独立性強化、金融監督機関の統合等を内容とする金融改革法案を年内に成立させる。

② 全ての銀行が国際決済銀行（BIS）の自己資本基準を満たすよう指導するとともに、経営不芳先については、増資、合併、閉鎖等を行なう。

③ 外国人による韓国国内での金融機関設立を1998年央までに認可するなど、金融部門の対外開放を早める。

（3）その他

① WTOに対するコミットメントに沿った形で、貿易関連の補助金や輸入先多角化制度の廃止など、貿易取引の自由化を実施する。

② 外国人による株式保有比率上限の引き上

げ（1997年末までに50%、98年末までに55%）など、資本勘定取引の自由化を促進する。

- ③ 国際会計基準を適用して、企業の財務指標に関する透明性を向上させる。

◆韓国政府、金融市場安定対策を発表

韓国政府は、12月10日、「金融市場安定対策」を発表した。主な内容は以下のとおり。

- ① 総合金融会社（マーチャント・バンク）5社に対し、12月10日から来年1月末までの間、業務停止を命令する（なお、これに先立って12月2日には、別の総合金融会社9社に対し、本年12月末までの間、業務停止を命令している）。
- ② 業務停止となった総合金融会社向け預け金を担保に、企業および個人が他の金融機関からの借入が可能となるよう必要な措置を講じる。
- ③ 業務停止となった総合金融会社向けコール・ローン韓国銀行が全額保証する。
- ④ 外国人による株式保有比率上限の引き上げを12月11日に繰り上げて実施する（総保有比率26%→50%、一投資家当り7%→50%）。
- ⑤ 預金保険基金と不良債権整理基金とが、原資拡大のため総額24兆ウォンの債券を発行する。

◆シンガポール政府、1998年の実質GDP成長率見通しを発表

シンガポール政府は、11月17日、1998年の実質GDP成長率（前年比）見通しを+5～7%と発表した。なお、その際、1997年の実質GDP成長率の実績見込みについて、+6～7%（8月時点）から+7%程度に上方修正した。

◆シンガポール政府、不動産取引規制等を緩和

シンガポール政府は、11月18日、不動産取引規制等を緩和した。主な内容は以下のとおり。

- ① 土地取得後の開発期限を現在の4～5年以内から、最長8年に延長。
- ② 3年以内の土地転売に対する印紙税の賦課を廃止。
- ③ 1997年に予定していた国有地売却の一部を98年に延期。また、98年予定分の売却実施を同年下半年まで延期。

◆シンガポールの大手銀行、貸出プライムレートを引き上げ

シンガポールの4大商業銀行は、11月末から12月初にかけて貸出プライムレートを0.5%引き上げた（6.0%→6.5%）。なお、貸出プライムレートの変更は95年5月の引き下げ以来、約2年半振り。

◆タイ政府、業務停止先ファイナンス・カンパニー58社に対する処理策を発表

タイのタリン蔵相、およびタワチャイ金融再建庁（FRA）長官は、12月8日、業務停止中のファイナンス・カンパニー58社の処理策を発表した。主な内容は以下のとおり。

（1）58社のうち、キアットナキン金融証券会社、バンコク投資会社の2社には業務再開を認めるが、残り56社は閉鎖する。

- ① 閉鎖対象56社の従業員は、労働法により保護。
- ② 預金者については、今後75日間、閉鎖対象先に対する債権をクルンタイ・タナキット（政府系ファイナンス・カンパニー）、ないし政府系のクルンタイ銀行の約束手形と交換することを認める。
- ③ 債権者については、資産に対する権利に応じて公平に取り扱う。
- ④ 株主については、預金者および債権者に対する資金払い戻し後、残余資産があれば投資の一部回収が可能。

（2）FRAおよび資産管理会社（AMC）は、閉鎖対象56社の不良資産の回収管理・監督に当たる。優良資産については、今後設立される新銀行1～2行に継承される。

◆タイ政府、経済見通しを下方修正

タイ政府は、11月25日、1997、98年の実質GDP成長率（前年比）見通しを下方修正した（97年+2.5%→+0.6%、98年+3.5%→0.0～+1.0%）。

◆マレーシア政府、緊急経済対策を発表

マレーシア政府は、12月5日、緊急経済対策を発表した。主な内容は以下の通り。

- ① 1998年の実質GDP成長率（前年比）見通しを引き下げる（10月時点+7%→今回+4～5%）。
- ② 1998年の経常収支赤字の対GNP比見通しを引き下げる（同、4%→3%）。
- ③ 1998年度（1～12月）財政支出を、10月時点発表の予算案から18%削減する。
- ④ 船舶、航空機の輸入を延期する。
- ⑤ 大型プロジェクトの延期対象を拡大する。
- ⑥ 銀行に対し、ハイテク産業、外貨獲得産業への融資促進を要請する。
- ⑦ 株式の新規上場、上場企業の新株発行、事業再構築を原則凍結する。

◆中国、全国金融工作会议を開催

中国共産党、および国務院は、11月17日から19日にかけて、全国金融工作会议を開催した。同会議において、江沢民党総書記、李鵬首相、朱鎔基副首相が金融政策運営方針等に関する報告を行い、金融システム、金融市場、金融調節、金融監督について、3年間を目途に社会主義市場経済に即応した基本的な体制確立を目指すことを打ち出した。

◆中国国務院、関税免税措置を再延長

中国国務院は、1996年3月31日以前に設立された外資企業による届出投資額以内の設備・原

材料輸入への免税措置について、最長で98年6月まで延長する扱いとしていたが、97年12月、同措置の適用期間を当該輸入完了まで延長する方針を明らかにした。

◆中国、中央経済工作会议を開催

中国共産党中央委員会、および国務院は、12月9日から11日にかけて、中央経済工作会议を開催し、以下の5点を主な内容とする、1998年

の経済運営等に関する方針を決定した。

- ① 国民経済の基礎としての農業の地位強化
- ② 国有の大・中型基幹企業における、現代企業制度の初歩的な構築
- ③ 供給過剰部門に対する指導強化を通じた、資源配分の効率化
- ④ マクロ経済コントロールの強化・改善を通じた、良好な経済環境の構築
- ⑤ 対外開放の拡大